

平成 29 年度 第 4 回みんなで支える森林づくり県民会議 概要

[日 時] 平成 29 年 7 月 31 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 30

[場 所] 林業センタービル 5 階会議室

[出席者] 植木座長、麻生委員、岩崎委員、貴舟委員、糸井委員、杉山委員、
竹内委員、浜田委員、堀越委員、松岡委員、安原委員
(13 名中 11 名出席)

[事務局] 林務部長、林務部各課室長、財政課長ほか

[概 要]

○県民アンケート結果

- このアンケート結果で、新たな取組への期待が大きいことが分かったのではないかと。
- 若い世代の認知度をどう高めるかが課題。県の若手職員に知恵を絞ってもらえば。

○推進支援金の実績一覧

- 松くい虫被害対策の、国庫補助事業、市町村支援金の事業の棲み分けの考え方は
- 1 期で間伐の嵩上げ補助への活用が多かったものが、2 期目には松くい虫対策が増えている。間伐の嵩上げ補助のニーズが少なくなっているという理解か。
- 緩衝帯整備はクマにも効果的か。

○地域会議の開催状況

- 市町村のマンパワーの不足への対応は。
- 地域における森林税に対する期待はどうか。

○森林づくり県民税により推進すべき施策（素案）

○今後の里山整備の方向性について

- 当県民会議は、森林税継続の方針を出しているが、よりよき第 3 期に向けて、具体的に内容を詰めていく。
- なかなか森林整備が進まないことの要因である不在村地主、境界不明瞭への対応は
どうするのか。国の環境森林税とは、どう擦り合わせていくのか。
- 今回の県民会議も報告書を作成し、知事に提言するのか。
→ 前回と同様だと考えている。その方がはっきりしている。次回 9 月 1 日に報告書
案について議論できれば。
- 保全対象を明確にして、森林所有者や地域の当事者意識を高める必要がある。今ま
ではお任せであった。当事者意識がキーワード。

- 各町村で防災マップを作成している。レーザー測量の成果である森林の危険地情報を提供してもらえるのか。
- 森林ボランティアをやっているがプロではない。地域のNPOに手伝ってもらって、ボリュームのある森林整備ができる。アマとプロと多層構造にするのはいい。ただし、自分の仕事をこなしながら地域活動も支援いただく以上、指導者にはインセンティブを与える必要がある。
- 8ページの資料（交付税措置）をもう一度説明してほしい。
- 国庫補助事業を縮小し、税単独事業が増えるということか。
- 自然力を活かす山づくりへの補助など国庫補助事業できないところを支援していくことも必要。今までの枠組みを超えた発想も必要。長野県独自の税単独補助事業があるといい。
- 主伐、再造林ばかりでなく、自然豊かな長野県のためにも多様な支援を。
- 例えば、企業それぞれに木の使い方を考えてもらうとか、多くの人を巻き込む取組が必要。
- 子どもの頃から木に触れるよう、木のおもちゃ配布や新入社員教育を山で行うといった取組も必要。山に囲まれるとほっとする。森林に対する意識を喚起する必要がある。県は広報のやり方がうまくない。リーフレットをアルクマに配ってもらうなど目線を落として取り組む必要がある。
- 森林税が取られる感覚か、納める感覚かが重要。出前講座などで森林税の使われ方や成果を伝える必要がある。森林税を活用して納税意識の醸成を。
- PRを専門家に外注してはどうか。違う立場から話を引き出してくれる。
- 緑の雇用研修修了者や、森林施業プランナーや信州フォレストコンダクターは長野県の財産である。人材をもっと伸ばしてほしい。林業事業体の中には体質が古いところもある。林業を続けられるよう県で支援してほしい。
- 「森林県」から「林業県」へのキーワードがない。県産材の販路拡大なども不足している。また、対象地域を里山に限定せずとしているが、基金が余っているから新しい取り組みをすると見られないように、県民会議としては必要性をしっかりと打ち出していくべき。
- 常に基本、原点は忘れないようにする必要がある。林業が地域の経済、山村を守る。今後、報告書に向けて、議論していく。さらなるアイデアを。